



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3551 URL https://www.dynic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,553	6.7	755	△47.7	1,043	△35.4	520	△45.9
2022年3月期	38,946	8.6	1,445	70.2	1,614	66.8	961	3.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,896百万円(58.9%) 2022年3月期 1,193百万円(△26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	61.96	—	2.4	1.9	1.8
2022年3月期	113.34	—	4.6	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9百万円 2022年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,628	23,213	39.8	2,738.54
2022年3月期	54,185	21,599	39.3	2,510.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,910百万円 2022年3月期 21,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	575	△438	440	3,942
2022年3月期	2,339	△1,572	△262	3,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	212	22.1	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	209	40.3	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		26.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.8	600	33.7	700	4.1	350	△24.7	41.84
通期	44,000	5.9	1,300	72.1	1,500	43.8	800	53.9	95.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,504,747株	2022年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	2023年3月期	139,051株	2022年3月期	30,445株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,390,828株	2022年3月期	8,474,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,687	4.4	424	△61.7	1,184	△29.8	466	△64.0
2022年3月期	28,442	11.6	1,106	69.9	1,685	56.9	1,296	69.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	55.59		—					
2022年3月期	152.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,017	21,552	41.4	2,576.18
2022年3月期	49,989	20,377	40.8	2,404.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,552百万円 2022年3月期 20,377百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	3.3	650	36.3	400	22.9	47.81
通期	31,000	4.4	1,400	18.3	850	82.2	101.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化し、景気回復の兆しが見えてまいりました。一方でウクライナ情勢による原材料及び燃料価格の高騰、サプライチェーンの混乱、世界的なインフレや為替変動等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、イベント需要の回復をはじめ経済活動の正常化が進む中で国内市況が改善し、海外市場も後半は調整局面となったものの、堅調に推移したことで、前年度比で増収となりました。一方で利益面では、原油市場やナフサ価格は高止まりから若干の下落傾向にありますが、度重なる原材料及び燃料価格高騰の影響を販売価格に反映し切れず、前年度比で減益となりました。

その結果、売上高は41,553百万円（前年度比6.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益755百万円（前年度比47.7%減）、経常利益1,043百万円（前年度比35.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は520百万円（前年度比45.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロスは展示会装飾用クロスを受注回復が大きく、前年度比で増収となりました。ビニールクロスにおいては、手帳表紙材の落ち込みに加えて、ファイルバインダー用途も期後半での受注減少により前年度比で減収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは、海外向けが堅調に推移し、国内では行動制限緩和によるマラソン向けゼッケン用途の回復や、リネンサプライ用途ラベルが好調で、前年度比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは主に食品包材向けを中心に、特に海外向けが堅調で前年度比で増収となりました。但し利益面では、フィルム、溶剤等の原材料価格が高騰し、前年度比で減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は19,173百万円（前年度比7.9%増）、営業利益は1,261百万円（前年度比11.6%減）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、インテリアが好調な展示会需要で、前年度比で増収、住宅用床吸音材も堅調に推移しました。車輛用天井・内装材は、自動車各社の生産回復に伴い、低調ながらも前年度比で増収となりました。一方で、家電用フィルター類は、市況が回復せず苦戦しました。不織布全体では前年度比で増収となりました。

壁装材は、市況は低調ながら販売価格の見直しにより前年度比で増収となりましたが、それを上回る原材料及び燃料価格の高騰で大幅な減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13,294百万円（前年度比6.9%増）、営業利益は原材料及び燃料価格高騰の影響が大きく、84百万円（前年度比80.0%減）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外ではコロナ禍での行動制限が緩和されたことによる消費の回復が大きく、国内では食品の在宅消費に加えて外食産業向けも動き出し、前年度比で増収となりました。一方で、後半期は物価高の影響が徐々に出てきております。利益面では、依然として原材料であるアルミ価格高騰と燃料価格高騰が大きく利益を圧迫し前年度比で減益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は海外向け受注が堅調に推移し、前年度比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は7,189百万円（前年度比5.8%増）、営業利益は242百万円（前年度比45.8%減）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けを中心に受注は回復傾向にあり、前年度比で増収となりました。また、商品運送・庫内整理は、受注減少により前年度比で減収となりました。

その結果、売上高は3,289百万円（前年度比1.1%増）、営業利益は88百万円（前年度比6.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,443百万円増加し、57,628百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,252百万円、商品及び製品が822百万円、電子記録債権が429百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,828百万円増加し、34,414百万円となりました。これは主に長期借入金が578百万円、繰延税金負債が474百万円、短期借入金が426百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,614百万円増加し、23,213百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が993百万円、為替換算調整勘定が346百万円、利益剰余金が308百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.8%（前連結会計年度末39.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,942百万円と前年度と比べて671百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,497百万円、税金等調整前当期純利益815百万円を計上した一方で、棚卸資産の増加額1,280百万円、法人税等の支払額489百万円があったこと等により575百万円の収入となり、前年度と比べて1,764百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,336百万円等を計上した一方で、定期預金の払戻による収入817百万円があったこと等により438百万円の支出となり、前年度と比べて1,133百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加844百万円を計上した一方で、配当金の支払額212百万円等をあわせて440百万円の収入（前年度は262百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	35.8	38.9	39.3	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	12.4	13.5	11.6	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.6	42.1	10.1	8.2	35.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	2.5	12.2	17.1	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目安としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき普通配当25円を実施する予定としております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 市場や供給に係るリスク

① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輦用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に11社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、19,894百万円の借入金があります。前連結会計年度末より1,004百万円増加しておりますが、総資産に占める借入金の比率は34.5%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は6,534百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

4. 固定資産減損会計について

当社グループは、生産能力向上、品質向上又は生産性向上のため製造設備などの設備投資を継続的に行っており、多額の固定資産を保有しております。市場価値が著しく下落した場合や営業損益が継続してマイナスになるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来の回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には、固定資産の減損会計の適用に伴い減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害・パンデミック等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また効果的な医学療法が確立していない感染症が広範囲で発生した場合、原材料調達や販売網に支障をきたしたり、当社グループの生産拠点、販売拠点が一時的に閉鎖される可能性があります。以上のような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がocこり、売上高が低下する可能性があります。

また、自然災害、事故、テロ等により設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

6. 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、品質に留意して、各種製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職金・年金制度を変更した場合などは、退職給付費用及び債務が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着きを見せ、マスク着用などの行動制限が緩和され社会活動が正常化し、景気回復の兆しが見えてまいりました。その一方で、ウクライナ情勢も依然予断を許さず、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、原油価格は依然高い水準で推移し、原材料及び燃料価格の高騰が収益に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」を策定し、販売の強化・採算の改善・開発の強化と非財務項目に着実に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は44,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円を見込んでおります。

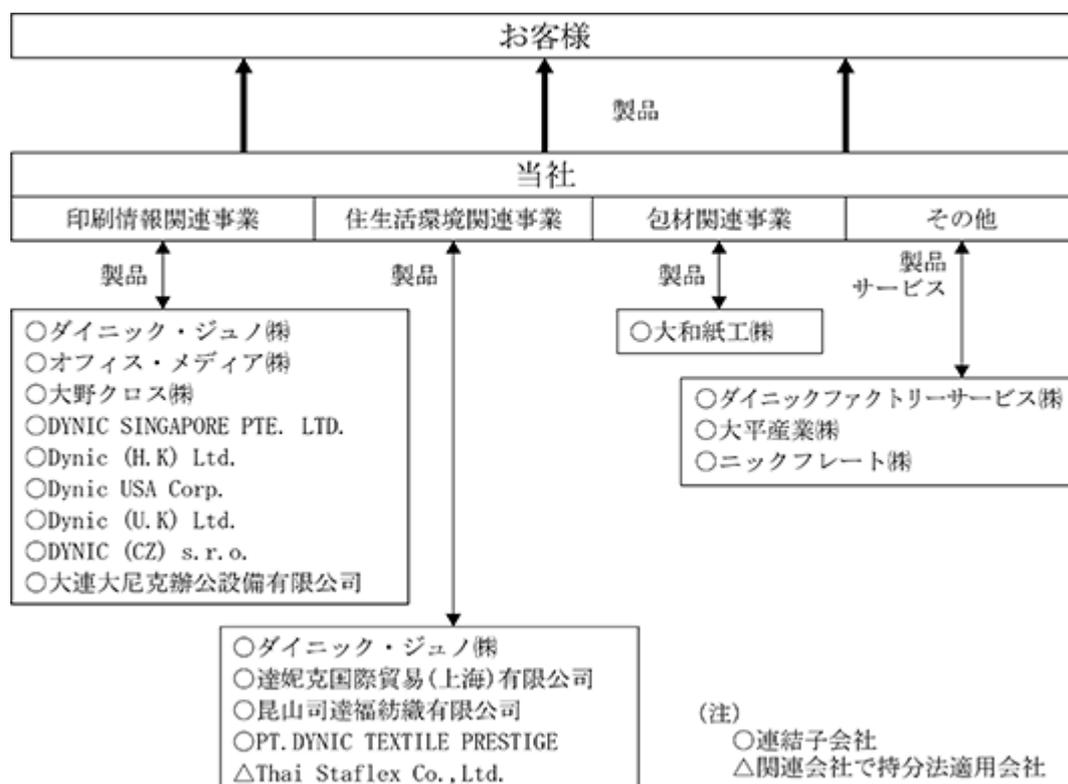
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社2社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 オフィス・メディア(株)、大野クロス(株)、 DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.、 Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、 Dynic (U.K) Ltd.、DYNIC (CZ) s.r.o.、 大連大尼克辦公設備有限公司 (会社数 計10社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、 自動車内装用不織布・カーペット、フィルタ ー、産業用ターボリン、テント地、雨衣、産 業用不織布、接着芯地	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 達妮克国際貿易(上海)有限公司、 昆山司達福紡織有限公司、 PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE、 Thai Staflex Co.,Ltd. (会社数 計6社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、 パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・庫内整理他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、 大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実効性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,773	4,064,552
受取手形、売掛金及び契約資産	7,768,518	7,842,243
電子記録債権	4,415,187	4,844,209
商品及び製品	4,231,076	5,052,720
仕掛品	1,204,251	1,407,106
原材料及び貯蔵品	2,388,253	2,819,121
その他	610,141	513,072
貸倒引当金	△19,124	△10,703
流動資産合計	24,584,075	26,532,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,950,415	17,287,167
減価償却累計額	△11,667,260	△12,157,358
建物及び構築物（純額）	5,283,155	5,129,809
機械装置及び運搬具	23,736,927	24,788,369
減価償却累計額	△20,347,847	△20,973,561
機械装置及び運搬具（純額）	3,389,080	3,814,808
工具、器具及び備品	3,110,455	3,135,439
減価償却累計額	△2,806,952	△2,853,728
工具、器具及び備品（純額）	303,503	281,711
土地	10,241,555	10,286,102
リース資産	322,050	382,099
減価償却累計額	△158,049	△157,713
リース資産（純額）	164,001	224,386
使用権資産	251,117	282,357
減価償却累計額	△95,643	△136,617
使用権資産（純額）	155,474	145,740
建設仮勘定	479,307	233,229
有形固定資産合計	20,016,075	20,115,785
無形固定資産		
のれん	26,322	11,281
その他	63,660	82,774
無形固定資産合計	89,982	94,055
投資その他の資産		
投資有価証券	5,282,112	6,533,905
退職給付に係る資産	729,552	949,269
繰延税金資産	226,620	250,420
投資不動産	3,829,646	3,834,531
減価償却累計額	△1,000,711	△1,054,456
投資不動産（純額）	2,828,935	2,780,075
長期貸付金	1,312	728
その他	445,755	392,241
貸倒引当金	△19,037	△20,863
投資その他の資産合計	9,495,249	10,885,775
固定資産合計	29,601,306	31,095,615
資産合計	54,185,381	57,627,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,808,611	8,212,802
短期借入金	13,163,310	13,589,244
リース債務	97,461	111,500
未払法人税等	278,811	131,009
賞与引当金	402,906	395,531
役員賞与引当金	24,050	16,084
設備関係支払手形	367,068	403,616
その他	1,073,725	960,480
流動負債合計	23,215,942	23,820,266
固定負債		
長期借入金	5,726,840	6,305,000
リース債務	242,695	273,570
繰延税金負債	1,567,487	2,041,554
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
事業整理損失引当金	—	116,130
環境対策引当金	9,309	9,309
退職給付に係る負債	334,107	362,327
その他	191,046	187,700
固定負債合計	9,370,079	10,594,185
負債合計	32,586,021	34,414,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	10,076,761	10,384,793
自己株式	△32,983	△102,954
株主資本合計	16,784,125	17,022,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341,347	2,334,193
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	156,375	502,135
退職給付に係る調整累計額	190,810	252,297
その他の包括利益累計額合計	4,487,549	5,887,642
非支配株主持分	327,686	303,656
純資産合計	21,599,360	23,213,484
負債純資産合計	54,185,381	57,627,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,945,850	41,552,514
売上原価	31,545,086	34,359,598
売上総利益	7,400,764	7,192,916
販売費及び一般管理費	5,956,193	6,437,560
営業利益	1,444,571	755,356
営業外収益		
受取利息	24,516	22,878
受取配当金	114,377	139,071
為替差益	11,879	—
受取賃貸料	238,255	244,558
雑収入	208,479	293,744
営業外収益合計	597,506	700,251
営業外費用		
支払利息	135,339	172,444
持分法による投資損失	47,911	—
為替差損	—	21,679
賃貸費用	144,174	143,235
雑損失	100,215	75,221
営業外費用合計	427,639	412,579
経常利益	1,614,438	1,043,028
特別利益		
固定資産売却益	2,774	4,488
投資有価証券売却益	5,550	52,331
補助金収入	236,440	48,409
受取保険金	127,517	—
特別利益合計	372,281	105,228
特別損失		
固定資産売却損	268	—
固定資産処分損	44,251	77,542
減損損失	219,505	—
投資有価証券売却損	—	460
事業整理損	—	178,896
新型コロナウイルス感染症による損失	246,947	76,656
特別損失合計	510,971	333,554
税金等調整前当期純利益	1,475,748	814,702
法人税、住民税及び事業税	387,363	337,622
法人税等調整額	175,753	756
法人税等合計	563,116	338,378
当期純利益	912,632	476,324
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△47,877	△43,566
親会社株主に帰属する当期純利益	960,509	519,890

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	912,632	476,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,825	992,846
為替換算調整勘定	508,077	348,541
退職給付に係る調整額	△357,392	61,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△317	16,755
その他の包括利益合計	280,193	1,419,629
包括利益	1,192,825	1,895,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,208,257	1,919,983
非支配株主に係る包括利益	△15,432	△24,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	9,348,265	△32,874	16,055,738
会計方針の変更による累積的影響額			△20,152		△20,152
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,795,651	944,696	9,328,113	△32,874	16,035,586
当期変動額					
剰余金の配当			△211,861		△211,861
親会社株主に帰属する当期純利益			960,509		960,509
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	748,648	△109	748,539
当期末残高	5,795,651	944,696	10,076,761	△32,983	16,784,125

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,211,522	2,799,017	△318,940	548,202	4,239,801
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,211,522	2,799,017	△318,940	548,202	4,239,801
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,825	—	475,315	△357,392	247,748
当期変動額合計	129,825	—	475,315	△357,392	247,748
当期末残高	1,341,347	2,799,017	156,375	190,810	4,487,549

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	343,118	20,638,657
会計方針の変更による累積的影響額		△20,152
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,118	20,618,505
当期変動額		
剰余金の配当		△211,861
親会社株主に帰属する当期純利益		960,509
自己株式の取得		△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,432	232,316
当期変動額合計	△15,432	980,855
当期末残高	327,686	21,599,360

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	10,076,761	△32,983	16,784,125
当期変動額					
剰余金の配当			△211,858		△211,858
親会社株主に帰属する当期純利益			519,890		519,890
自己株式の取得				△69,971	△69,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	308,032	△69,971	238,061
当期末残高	5,795,651	944,696	10,384,793	△102,954	17,022,186

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,341,347	2,799,017	156,375	190,810	4,487,549
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	992,846	—	345,760	61,487	1,400,093
当期変動額合計	992,846	—	345,760	61,487	1,400,093
当期末残高	2,334,193	2,799,017	502,135	252,297	5,887,642

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	327,686	21,599,360
当期変動額		
剰余金の配当		△211,858
親会社株主に帰属する当期純利益		519,890
自己株式の取得		△69,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,030	1,376,063
当期変動額合計	△24,030	1,614,124
当期末残高	303,656	23,213,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,475,748	814,702
減価償却費	1,441,840	1,497,022
その他の償却額	12,397	12,911
のれん償却額	15,041	15,041
減損損失	219,505	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,773	△7,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,020	△7,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54,768	27,966
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△133,549	△131,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,285	△8,765
受取利息及び受取配当金	△138,893	△161,949
支払利息	135,339	172,444
為替差損益 (△は益)	△17,538	63,730
持分法による投資損益 (△は益)	47,911	△9,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,550	△51,871
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,506	△4,488
有形固定資産処分損益 (△は益)	44,251	77,542
補助金収入	△236,440	△48,409
受取保険金	△127,517	—
事業整理損	—	178,896
新型コロナウイルス感染症による損失	246,947	76,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△694,191	△237,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△607,827	△1,279,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	923,581	89,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169,173	91,982
その他	16,245	△116,639
小計	2,393,321	1,052,669
利息及び配当金の受取額	126,117	193,555
利息の支払額	△136,926	△172,943
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△184,768	△489,211
補助金の受取額	267,513	74,500
保険金の受取額	127,517	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△253,904	△83,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338,870	574,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253,173	△175,927
定期預金の払戻による収入	313,968	817,080
有形固定資産の取得による支出	△1,432,828	△1,335,933
有形固定資産の売却による収入	5,475	4,340
無形固定資産の取得による支出	△4,679	△31,156
投資有価証券の取得による支出	△20,504	△22,479
投資有価証券の売却による収入	9,550	265,610
投資不動産の取得による支出	△332,901	△7,191
貸付けによる支出	△300	△484
貸付金の回収による収入	839	584
保険積立金の解約による収入	149,105	71,700
その他	△6,205	△24,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,653	△438,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	476,851	1,201
長期借入れによる収入	3,000,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,420,332	△3,256,329
リース債務の返済による支出	△106,115	△123,470
自己株式の取得による支出	△109	△69,971
配当金の支払額	△211,861	△211,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,566	439,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,908	94,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603,559	670,894
現金及び現金同等物の期首残高	2,667,672	3,271,231
現金及び現金同等物の期末残高	3,271,231	3,942,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,695千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△5,550千円と「その他」16,245千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,569,658	12,398,238	6,792,914	36,760,810	2,185,040	—	38,945,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,320	40,224	169	236,713	1,066,558	△1,303,271	—
計	17,765,978	12,438,462	6,793,083	36,997,523	3,251,598	△1,303,271	38,945,850
セグメント利益	1,427,177	418,126	446,051	2,291,354	94,499	△941,282	1,444,571
セグメント資産	17,248,520	14,923,369	11,341,056	43,512,945	2,334,899	8,337,537	54,185,381
その他の項目							
減価償却費	506,219	522,494	307,253	1,335,966	79,819	38,452	1,454,237
のれん償却額	15,041	—	—	15,041	—	—	15,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,625	552,742	355,131	1,330,498	39,210	330,909	1,700,617
持分法適用会社への 投資額	—	60,779	—	60,779	—	—	60,779

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△941,282千円には、セグメント間取引高消去23,477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△964,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,337,537千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,416,853千円及びセグメント間債権債務の消去等△79,316千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額38,452千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330,909千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	18,904,719	13,276,742	7,189,147	39,370,608	2,181,906	—	41,552,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268,155	16,838	213	285,206	1,106,888	△1,392,094	—
計	19,172,874	13,293,580	7,189,360	39,655,814	3,288,794	△1,392,094	41,552,514
セグメント利益	1,261,374	83,505	241,586	1,586,465	88,478	△919,587	755,356
セグメント資産	18,157,172	13,691,987	13,735,297	45,584,456	2,338,255	9,705,224	57,627,935
その他の項目							
減価償却費	545,379	517,552	327,137	1,390,068	78,828	41,037	1,509,933
のれん償却額	15,041	—	—	15,041	—	—	15,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	670,021	475,272	304,593	1,449,886	38,684	5,900	1,494,470
持分法適用会社への 投資額	—	79,332	—	79,332	—	—	79,332

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△919,587千円には、セグメント間取引高消去59,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△978,629千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,705,224千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,838,688千円及びセグメント間債権債務の消去等△133,464千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額41,037千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,900千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
減損損失	—	219,505	—	219,505	—	—	219,505

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,510.14円	2,738.54円
1株当たり当期純利益	113.34円	61.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,599,360	23,213,484
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	327,686	303,656
(うち非支配株主持分(千円))	(327,686)	(303,656)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,271,674	22,909,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,474,302	8,365,696

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	960,509	519,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	960,509	519,890
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,354	8,390,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。